

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	J Kホールディングス株式会社
【英訳名】	JK Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 隆
【本店の所在の場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新木場一丁目7番22号
【電話番号】	03 - 5534 - 3803
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 渡辺 昭市
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	192,994	209,497	65,804	75,203	255,553
経常利益(百万円)	583	1,493	325	898	968
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(百万円)	162	1,377	27	699	212
純資産額(百万円)	-	-	17,354	18,700	17,722
総資産額(百万円)	-	-	157,851	168,125	146,417
1株当たり純資産額(円)	-	-	573.73	628.98	587.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	5.51	46.82	0.94	23.89	7.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	10.7	10.9	11.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	7,100	5,566	-	-	3,706
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,707	408	-	-	1,771
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	1,942	236	-	-	497
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	19,156	20,465	14,253
従業員数(人)	-	-	1,849	1,799	1,807

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第64期第3四半期連結累計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第64期、第64期第3四半期連結会計期間、第65期第3四半期連結累計期間及び第65期第3四半期連結会計期間の、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間より、伸英株式会社を株式の取得に伴い連結の範囲に含め、株式会社アースホームビルド、JKインシュアランス株式会社は合併による解散に伴い連結の範囲から除外しております。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合 (%)	関係内容
連結子会社 伸英(株)	兵庫県揖保郡太子町	10	総合建材小売事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、平成22年10月1日付で連結子会社でありました株式会社アースホームビルドは、連結子会社でありますブルース・ジャパン株式会社と、連結子会社でありましたJKインシュアランス株式会社は、連結子会社でありますJKスマイル株式会社（平成22年10月1日付でJKトラベル株式会社より商号を変更しております。）との合併による解散に伴い、連結の範囲より除外しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,799 (328)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	137 (7)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
総合建材卸売事業 (百万円)	-	-
合板製造・木材加工事業(百万円)	1,673	-
報告セグメント計 (百万円)	1,673	-
その他 (百万円)	-	-
合計 (百万円)	1,673	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
総合建材卸売事業 (百万円)	65,425	-
合板製造・木材加工事業(百万円)	261	-
報告セグメント計 (百万円)	65,686	-
その他 (百万円)	281	-
合計 (百万円)	65,968	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
総合建材卸売事業	-	-	-	-
合板製造・木材加工事業	627	-	113	-
報告セグメント計	627	-	113	-
その他	648	-	1,090	-
合計	1,276	-	1,203	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
総合建材卸売事業 (百万円)	71,936	-
合板製造・木材加工事業(百万円)	1,422	-
報告セグメント計 (百万円)	73,359	-
その他 (百万円)	1,844	-
合計 (百万円)	75,203	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、年度当初から緩やかな回復基調が継続したものの、円高の進展による輸出の鈍化や経済対策効果の一巡などから夏場以降回復テンポが鈍化いたしました。

住宅業界におきましては、当第3四半期連結会計期間の新設住宅着工戸数は218千戸（前年同期比6.9%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も81千戸（同9.7%増）と前年同期を上回るなど、住宅エコポイント制度や金利優遇策などの政策効果もあり、低水準ながらも徐々に回復の動きが鮮明になりつつあります。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の拡販と粗利率向上に努めるとともに、グループ企業の再編や与信管理の強化等に注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、連結売上高は前年同期比93億99百万円増の752億3百万円（前年同期比14.3%増）、連結営業利益は前年同期比5億59百万円増の11億64百万円（同92.4%増）、連結経常利益は前年同期比5億72百万円増の8億98百万円（同175.6%増）となりました。

第2四半期連結会計期間より株価の回復により投資有価証券評価損が大幅に減少し、税金等調整前四半期純利益が前年同期比7億86百万円増加したにもかかわらず、グループ企業の整理・統合等に伴う貸倒引当金の無税化1億57百万円等の要因により、税金費用は1億円の増加に留まりました。

これらの結果、連結四半期純利益は前年同期比6億71百万円増の6億99百万円（前年同期は27百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、住宅着工の持ち直しによる需要の増加や輸入量の減少、国内メーカーの値上げ等により市況が回復基調にあり、前年同期比増収増益となりました。

合板二次製品、建材、住宅機器の住設建材群につきましても、需要の持ち直し等から徐々に明るさが増しております。

この結果、当事業の売上高は719億36百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は8億80百万円（同65.7%増）となりました。

## 合板製造・木材加工事業

合板製造・木材加工事業につきましては、販売価格の上昇によるLVLの採算性改善、減価償却負担の減少といった要因に加えて、木構造非住宅建築関連需要の増加等もあり、収益性が改善いたしました。

この結果、当事業の売上高は14億22百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益73百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

## その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等7社、建築請負業の子会社3社、及び純粋持株会社でありますJ Kホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が284社と当第2四半期比4社増加いたしました。

建築請負業の子会社につきましては、10月1日付で株式会社アースホームビルドをブルース・ジャパン株式会社に統合したことにより、当第2四半期比1社減少し3社となりました。受注の増加とコスト削減により採算は改善基調にありますが、なお連結収益の大きなマイナス要因になっております。このため住宅展示場の一部閉鎖等を含む大幅な合理化に着手するなど、採算改善に向けた取り組みを早急に行ってまいります。

一方、J Kホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、経費削減も進んだことから、安定した利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は18億44百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益1億94百万円（前年同期比181.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,681億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて217億8百万円増加いたしました。その主な要因は売上高の増加と当第3四半期連結会計期間の末日が銀行休業日であること等によるものであります。内訳としましては、受取手形及び売掛金153億62百万円、現金及び預金60億41百万円の増加などから、流動資産が232億2百万円増加いたしました。固定資産は、不動産の売却等により有形固定資産が10億85百万円、のれん等の無形固定資産が1億53百万円、投資その他の資産が2億55百万円それぞれ減少し、14億93百万円減少いたしました。

負債は1,494億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて207億30百万円増加いたしました。内訳としましては、支払手形及び買掛金201億45百万円、短期借入金13億38百万円の増加を中心に流動負債が211億57百万円増加いたしました。固定負債は長期借入金3億4百万円の減少等により4億26百万円減少いたしました。

純資産は187億円となり、前連結会計年度末に比べて9億77百万円増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第3四半期連結会計期間末に比べ13億8百万円増加し、204億65百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は67億49百万円（前年同期は73億14百万円の獲得）となりました。税金等調整前四半期純利益10億85百万円、減価償却費3億27百万円のほか、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減等による資金の獲得が54億45百万円あったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億26百万円（前年同期は5億39百万円の使用）でありました。固定資産の取得による支出2億47百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は8億84百万円（前年同期は92百万円の獲得）となりました。長期借入金の純増額7億16百万円のほか、短期借入金3億97百万円増加したこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,540,016	29,540,016	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	29,540,016	29,540,016	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	29,540,016	-	2,600	-	6,112

## (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,300	-	「1(1) 発行済株式」の 「内容」欄に記載のとおり であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,276,200	292,762	〃
単元未満株式	普通株式 75,516	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,540,016	-	-
総株主の議決権	-	292,762	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数110個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) J Kホールディングス 株式会社	東京都江東区新木場 一丁目7番22号	188,300	-	188,300	0.64
計	-	188,300	-	188,300	0.64

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	369	364	325	345	342	377	375	404	429
最低(円)	344	308	295	290	291	335	321	321	392

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当はありません。

### (2) 退任役員

該当はありません。

### (3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	経営管理本部グループ 経営企画室長	取締役	経営管理本部グループ 経営企画室長	青木 慶一郎	平成22年10月7日

(注) なお、当社では執行役員制度を導入しており、執行役員の異動は、次のとおりです。

### 退任執行役員

役職名	氏名	退任年月日
執行役員	尾本 佳隆	平成23年1月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,805	14,763
受取手形及び売掛金	2, 4 81,680	2 66,318
有価証券	112	112
商品及び製品	8,310	6,858
仕掛品	144	109
原材料及び貯蔵品	724	521
未成工事支出金	1,628	1,545
その他	2,737	2,579
貸倒引当金	716	585
流動資産合計	115,427	92,224
固定資産		
有形固定資産		
土地	33,163	33,609
その他(純額)	1 11,574	1 12,213
有形固定資産合計	44,737	45,823
無形固定資産		
のれん	6 336	6 413
その他	621	697
無形固定資産合計	957	1,111
投資その他の資産		
投資有価証券	2,521	2,651
その他	6,433	6,292
貸倒引当金	1,952	1,686
投資その他の資産合計	7,002	7,258
固定資産合計	52,698	54,192
資産合計	168,125	146,417
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 95,254	75,108
短期借入金	2 18,740	2 17,401
1年内返済予定の長期借入金	8,212	8,029
1年内償還予定の社債	10	20
未払法人税等	155	484
賞与引当金	407	494
役員賞与引当金	3	6
その他	3,451	3,532
流動負債合計	126,235	105,078

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	-	10
長期借入金	15,353	15,657
退職給付引当金	2,288	2,291
役員退職慰労引当金	497	474
債務保証損失引当金	156	156
その他	4,894	5,026
固定負債合計	23,189	23,616
<b>負債合計</b>	<b>149,424</b>	<b>128,694</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	10,530	8,980
自己株式	166	17
株主資本合計	19,080	17,680
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	176	106
繰延ヘッジ損益	39	15
土地再評価差額金	556	238
評価・換算差額等合計	772	329
少数株主持分	392	371
<b>純資産合計</b>	<b>18,700</b>	<b>17,722</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>168,125</b>	<b>146,417</b>

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 百万円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	192,994	209,497
売上原価	176,428	191,346
売上総利益	16,566	18,151
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	6,019	6,194
役員賞与引当金繰入額	4	3
賞与引当金繰入額	234	390
運賃	2,081	2,135
減価償却費	674	618
役員退職慰労引当金繰入額	34	40
退職給付引当金繰入額	169	151
貸倒引当金繰入額	157	399
その他	5,948	5,937
販売費及び一般管理費合計	15,325	15,873
営業利益	1,240	2,277
営業外収益		
受取利息	32	36
受取配当金	37	42
仕入割引	212	194
不動産賃貸料	210	209
その他	141	152
営業外収益合計	634	635
営業外費用		
支払利息	608	572
売上割引	395	427
持分法による投資損失	181	306
その他	104	112
営業外費用合計	1,290	1,419
経常利益	583	1,493
特別利益		
固定資産売却益	7	473
関係会社株式売却益	14	
役員賞与引当金取崩額	1	3
補助金収入	33	
その他	2	
特別利益合計	59	476

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	12	0
固定資産除却損	-	70
減損損失	8	17
関係会社株式売却損	78	0
関係会社株式評価損	37	4
投資有価証券評価損	44	47
関係会社清算損	-	93
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
その他	93	68
特別損失合計	275	312
税金等調整前四半期純利益	368	1,657
法人税、住民税及び事業税	356	417
法人税等調整額	165	167
法人税等合計	522	249
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,407
少数株主利益	8	29
四半期純利益又は四半期純損失( )	162	1,377

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	65,804	75,203
売上原価	60,180	68,756
売上総利益	5,623	6,447
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	1,900	1,783
役員賞与引当金繰入額	1	-
賞与引当金繰入額	233	390
運賃	701	754
減価償却費	224	205
役員退職慰労引当金繰入額	10	16
退職給付引当金繰入額	70	42
貸倒引当金繰入額	-	234
その他	1,875	1,856
販売費及び一般管理費合計	5,018	5,282
営業利益	605	1,164
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	6	7
仕入割引	75	69
不動産賃貸料	67	69
その他	53	43
営業外収益合計	211	201
営業外費用		
支払利息	204	187
売上割引	143	157
持分法による投資損失	112	89
その他	29	34
営業外費用合計	491	468
経常利益	325	898
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券評価損戻入益	-	265
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	-	0
特別利益合計	6	266
特別損失		
固定資産売却損	12	-
関係会社株式売却損	11	-
投資有価証券評価損	4	11
展示場撤退損	-	58
その他	6	10
特別損失合計	33	79
税金等調整前四半期純利益	298	1,085
法人税、住民税及び事業税	196	173
法人税等調整額	69	192
法人税等合計	265	366



(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	-	718
少数株主利益	5	19
四半期純利益	27	699

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	368	1,657
減価償却費	1,094	987
減損損失	8	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
のれん償却額	133	97
受取利息及び受取配当金	70	79
支払利息	608	572
持分法による投資損益(は益)	181	306
売上債権の増減額(は増加)	3,779	15,363
たな卸資産の増減額(は増加)	1,583	1,753
仕入債務の増減額(は減少)	7,820	19,859
その他	68	546
小計	8,017	6,859
利息及び配当金の受取額	73	80
利息の支払額	612	565
法人税等の支払額	377	807
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,100	5,566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	232	109
有価証券の売却による収入	110	109
有価証券の償還による収入	128	-
関係会社株式の売却による収入	68	1
関係会社株式の取得による支出	-	66
固定資産の取得による支出	2,028	569
固定資産の売却による収入	94	1,112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	175	85
その他	23	154
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,707	408
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,787	1,233
長期借入れによる収入	5,470	7,120
長期借入金の返済による支出	6,811	7,634
社債の償還による支出	210	20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	141	156
配当金の支払額	144	147
少数株主への配当金の支払額	7	9
その他	0	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,942	236
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,335	6,211
現金及び現金同等物の期首残高	11,795	14,253
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,156	20,465

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      第1四半期連結会計期間より、株式会社ダイテックスは新たに株式を取得したため連結の範囲に含め、東合交易株式会社は合併による解散に伴い連結の範囲から除外しております。                      また、当第3四半期連結会計期間より、伸英株式会社は新たに株式を取得したため連結の範囲に含め、株式会社アースホームビルド、JKインシュアランス株式会社は合併による解散に伴い連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      27社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社                      持分法適用非連結子会社の変更                      第1四半期連結会計期間より、株式会社タケマサは株式会社ハウス・デポ・ジャパンが所有している株式を売却したことに伴い、第2四半期連結会計期間より、株式会社カワシン、株式会社ハウス・デポ九十九里、株式会社ハウス・デポ・オオニシは合併による解散に伴い、株式会社ケイセイ建材は清算手続きが終了したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>変更後の持分法適用非連結子会社の数                      28社</p>
3. 会計基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準の適用                      第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は45百万円であります。

当第3四半期連結会計期間  
(自平成22年10月1日  
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 【追加情報】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 21,421百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 20,589百万円
2 受取手形を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」残高に5,894百万円、流動負債「短期借入金」残高に5,001百万円含まれております。	2 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産「受取手形及び売掛金」に5,610百万円、流動負債「短期借入金」に4,717百万円それぞれ含まれております。

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)			前連結会計年度末 (平成22年3月31日)		
3 保証債務			3 保証債務		
仕入債務保証	ダイソー住宅資材(株)	3百万円	仕入債務保証	ダイソー住宅資材(株)	7百万円
借入保証	(株)ハウス・デポ沼津	20	借入保証	(株)ハウス・デポ沼津	20
"	ダイソー住宅資材(株)	18	"	ダイソー住宅資材(株)	22
"	(株)ハウス・デポ関東	377	"	(株)カワシン	436
"	(株)野元	119	"	(株)ハウス・デポ仙台	66
"	上海銀得隆建材有限公司	83	"	(株)野元	131
"	司 (CNY 6,800千)		"	上海銀得隆建材有限公司	61
"	大連銀得隆建材有限公司	126	"	司 (CNY 4,500千)	
"	司 (JPY 67百万)		"	大連銀得隆建材有限公司	65
"	司 (CNY 4,825千)		"	司	
"	(株)マルタマ	60	"	(株)マルタマ	89
"	(株)ハウスデポ向陽	20	"	(株)ハウスデポ向陽	22
"	(株)不二屋建材店	76	"	(株)不二屋建材店	83
"	(株)丸藤近藤商店	32	"	(株)丸藤近藤商店	34
"	(株)ハウスデポ・セキ	27	"	(株)ハウスデポ・セキ	29
"	(有)ハウス・デポ国代	1	"	(株)ケンオウ	15
"	(株)ハウスデポ八王子資材	2	"	(株)ハウス・デポ国代	0
"	邦永建工(有)	1	"	(株)ハウスデポ八王子資材	4
"	(株)ブルケン東北	42	"	材	
"	新しいすみ建装(株)	27	"	邦永建工(有)	2
"	(株)ブル・ケン北海道	53	"	加藤住宅資材(株)	0
"	(株)埼玉三和	33	"	(有)ハウス・デポ・タテ	12
"	(株)ダイコク	45	"	シナ	
"	木更津木材港団地協同組合	85	"	新しいすみ建装(株)	30
"	協同組合オホーツク	17	"	(株)ブル・ケン北海道	56
"	ウッドピア		"	(株)埼玉三和	36
"	従業員	23	"	(株)ブル・ケン	46
小計		1,297	"	(株)ダイコク	30
合計		1,300	"	木更津木材港団地協同組合	101
			"	協同組合オホーツク	29
			"	ウッドピア	
			"	従業員	32
			小計		1,461
			合計		1,469
4 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。					
	受取手形	4,071百万円			
	支払手形	2,626			

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
5 偶発債務 受取手形割引高 254百万円	5 偶発債務 受取手形割引高 175百万円
6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。	6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。
のれん 489百万円	のれん 620百万円
負ののれん 153	負ののれん 206
差引額 336	差引額 413

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 19,675百万円	現金及び預金勘定 20,805百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 518	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 339
現金及び現金同等物 19,156	現金及び現金同等物 20,465

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,540,016株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 431,456株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	73	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	73	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

## (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,923	1,446	1,434	65,804	-	65,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	627	969	1,169	2,767	(2,767)	-
計	63,551	2,416	2,604	68,572	(2,767)	65,804
営業利益又は営業損失( )	531	31	69	568	36	605

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	184,701	4,102	4,190	192,994	-	192,994
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,824	2,769	3,663	8,257	(8,257)	-
計	186,525	6,872	7,853	201,251	(8,257)	192,994
営業利益又は営業損失( )	1,020	145	190	1,064	175	1,240

(注) 1. 事業区分の方法

当連結グループの事業区分は、建築資材を商社及びメーカー等から仕入販売している卸売販売事業と合板を製造販売、木材を加工販売している事業及びその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品及び製品

事業区分	売上区分	主要商品及び製品
総合建材卸売事業	合板	ラワン合板、針葉樹合板、雑木合板等
	合板二次製品	木質内装材、化粧合板、床材、天井材、外装材等木質系建材
	建材	石膏ボード、パーティクルボード、ハードボード、サイディング、断熱材、床材、壁面材、天井材等非木質系建材
	住宅機器	玄関ドア、下駄箱、階段、収納セット、家具、キッチン、洗面化粧台、浴槽、トイレ用品、窓周り商品、照明器具、家電製品等
	その他	建築工事請負、土地付住宅の建売分譲
合板製造・木材加工事業	合板等	ラワン合板、針葉樹合板、構造用LVL(単板積層材)、大断面構造用集成材、2×4パネル
その他の事業	その他	フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業、保険代理業



【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」及び「合板製造・木材加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、「合板製造・木材加工事業」は、ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	200,950	4,003	204,954	4,542	209,497	-	209,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,937	2,747	4,685	3,724	8,409	8,409	-
計	202,888	6,750	209,639	8,267	217,907	8,409	209,497
セグメント利益	1,707	130	1,837	301	2,138	138	2,277

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去14百万円、当社とセグメントとの内部取引消去124百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より、「総合建材卸売事業」でありましたジャパン建材沖縄株式会社は「その他」に、「合板製造・木材加工事業」でありました株式会社八カモクは「総合建材卸売事業」に、報告セグメントを変更しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	総合建材 卸売事業	合板製造 ・木材加 工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	71,936	1,422	73,359	1,844	75,203	-	75,203
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	698	1,011	1,710	1,197	2,907	2,907	-
計	72,635	2,433	75,069	3,042	78,111	2,907	75,203
セグメント利益	880	73	953	194	1,148	15	1,164

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 5百万円、当社とセグメントとの内部取引消去 21百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	628円98銭	1株当たり純資産額	587円89銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,700	17,722
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	392	371
(うち少数株主持分)	(392)	(371)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	18,308	17,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	29,108,560	29,514,452

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	5円51 銭	1株当たり四半期純利益金額	46円82 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	162	1,377
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	162	1,377
期中平均株式数(株)	29,515,165	29,417,689
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0円94 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 23円89 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	27	699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	27	699
期中平均株式数(株)	29,514,896	29,276,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....73百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

J Kホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月8日

J Kホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ Kホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J Kホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。